

コロナ禍に苦しむすべての中小企業に固定費等の直接支援を

【西山のぶひで議員】

日本共産党の西山のぶひです。コロナ禍における本府の経済対策について、知事に伺います。

そもそも本府の経済は、消費税増税以来大きく冷え込むなかで、コロナ禍の直撃を受けました。度重なる時短要請のうえ、これまで本府が実施してきた海外頼りの消費喚起策のために、府内のサービス業のところでは収入が激減するなど、インバウンド偏重等の脆弱性があらわになっています。

書面審査では、「倒産企業件数にも反映されず、静かに廃業されていく業者が多い」との、本府の認識が語られました。京都府中小企業団体中央会の月次調査でも、繰り返し「直接支援がなければ厳しい」との声が散見されます。商店街からは、「中心的にがんばってきたお店が廃業され、街そのものの元気がなくなった」との声も伺っております。

一方、府内の大企業は、コロナ禍の2020年度に内部留保を6,000億円積み増し、9兆2,300億円規模になるなど、格差が広がっています。税制や経済対策の、府内で消費喚起し地域循環させる方向への転換が求められています。そういう意味でも、困窮する中小業者への真水の支援は待ったなしです。

そこで、コロナ禍で深刻となっている府内経済について、どのように認識されておられるでしょうか。また、コロナ禍におけるすべての中小企業に対して、例えば固定費への直接支援等、抜本的な支援が必要と考えますが、いかがでしょうか。まずお答えください。

【西脇知事・答弁】

西山委員のご質問にお答えいたします。

府内の経済認識についてでございます。京都府の産業は、伝統産業や、電子部品・電気機械・化学メーカー等のハイテク産業、コンテンツ等の文化産業、和食や観光関連産業など、きわめて多彩な構造となっており、京都府の経済は決してインバウンド観光に偏重しているわけではございません。また、京都の観光客に占める外国人の割合は約1割であり、地域別の内訳を見ましても、アジア・欧米豪がバランスよく構成されており、京都経済は国際的なリスクに比較的強い構造となっていたと考えております。しかしながら、新型コロナウイルス感染症が国内外で拡大し、社会経済活動が停滞したために、京都におきましても、中小・小規模企業を中心に厳しい経済状況にあるものと考えているところでございます。

次に、中小企業に対する固定費等への直接支援についてでございますが、家賃などの固定費支援によります、事業継続や雇用維持のベースとなる支援は国が担い、京都府は地域の産業特性に合わせた補助制度や、中小企業へのきめ細やかな経営支援などを担うことが重要であると考えております。そのため、この間、国に対しまして持続化給付金や家賃支援給付金の再給付、雇用調整助成金特例措置の延長を繰り返し求めてまいりました。京都府といたしましても、最低賃金の引き上げ等の影響を大きく受けている中小企業の経営改善を支援するため、知恵の経営ステップアップ補助金や、本議会でご議決いただきました中小企業経営改善緊急支援事業などによりまして、固定費削減につながる取り組みも含めて、支援してまいりたいと考えております。

今後とも、引き続きあらゆる施策を総動員することによりまして、厳しい経営環境にある中小企業の営業継続と雇用維持に、全力で取り組んでまいりたいと考えております。

現場の実態を把握し、国待ちにならずに必要な支援の具体化を

【西山議員・再質問】

いま、ご答弁いただきました。本府の産業構造は多彩ということですが、現実には、観光業中心に多くのところで大きな打撃を受けている状況にあります。そこで、知事も答弁で仰られましたけれども、国の方で実施されていましてさまざまな給付金施策、国の持続化給付金、家賃支援給付金など、こういったものは観光業に限らず多くの中小業者のところで必要な施策として求められていたところであり、ご答弁あったように、再実施をぜひ国に引き続き求めていただきたいと、これは要望しておきます。

その上で本府としての施策ですが、いま本府ではいろいろな直接支援やられてきたとのことですが、この間、中小業者の方々が利用できる給付金ということに限って言いますと、飲食店及び関連業者への、自粛を要請したことにもなう給付金といったことに限られてきました。

そこで、直接支援にかかわり再質問いたします。月次支援金にしても、国制度の対象にならない圧倒的多くの業者がおられました。例えば、売り上げが30%程度下がった状態が半年以上も続いている業者に対してどういった支援が必要なのか。また緊急事態中に書き入れ時を逃したような業者に対する支援をどうするのか。本会議で我々も何度も紹介しましたが、雇調金も利用できていない京都市中央卸売市場への支援をどうするのか。それぞれ、こういった細かいところへの支援、どう具体化を図っていくかが求められていると思います。その点についてはいかがでしょうか。

【知事・再答弁】

西山委員の再質問にお答えをいたします。

まず、月次支援金の話がございましたけれども、持続化給付金や雇用調整助成金も含めて、国に対しましては、延長、その拡充につきましては、繰り返し要望してまいりました。それについては一定実現しているものと考えております。

一方で、京都府の役割としては、それぞれの中小・小規模事業者の状況に合わせたきめ細やかな支援が必要だということで、いまございました、直接飲食業ではなくても、それに関する事業につきましても、我々としては様々な補助金を創設することによりまして支援しております。また言及がございました、中央卸売市場の話もございましたけれども、そこにつきましても、直接支援ではございませんけれども、販売促進なり、市場開拓につながるような取り組みにつきましては支援をしております。

そして何よりも一番重要なことは、安心・安全、コロナの感染拡大を防止することによりまして、すべての皆様が通常の生活に近いなかで、そうした様々な、飲食業含めた業界の方に直接利用されて、それによって売り上げが伸びる、そうした取り組みが最も根幹的に必要だというふうに考えておりまして、両方相まりながら、中小企業、零細企業の支援に全力で取り組んでまいりたいと考えております。

【西山議員・指摘要望】

いまご答弁いただきましたけれども、やはり圧倒的に多くの業者のところで直接支援が求められているにもかかわらず、それが届いていない業種がたくさんある。ここに目を向けるべきだと思っておりますし、そういった現場から求められている直接支援について、本当に現場の実態をどれだけ知事が把握できているのかというのが、問われているのではないのでしょうか。直接支援、例えば家賃・リース代など固定費への思い切った抜本的支援を、国を待たず京都府が独自に実施すること、また京都版の持続化給付金など、こういったこともぜひ検討していただきますように要望いたしまして、次の質問に移ります。

「北山エリア整備」——関係者・住民置き去りの進め方に抗議

【西山議員】

続いて、北山エリア整備計画についてです。

京都市左京区にある府立植物園、府立大学、府立京都学・歴彩館など、隣接する約38ヘクタールを北山エリアとして、ここに集積する府立施設の整備にあたる「北山エリア整備基本計画」が、昨年12月に策定されました。この計画では、府立大学内の学生が使う体育館について1万人の観客が収容できるアリーナにする、植物園でも内部にステージをつくるなど、集客を目的にした内容が盛り込まれています。しかし基本計画の検討にあたっては、府立大学や植物園等の関係者をまったく入れずに、東京資本の民間業者に委託されました。

今年3月、整備をすすめる具体的な手法についての検討も同じく民間業者に委託さ

れました。委託先の公募にあたっては、府のホームページでアリーナ施設等の具体的な構想が示されていた一方、植物園の構想については公表されていませんでした。書面審査ではこの理由について、理事者が「植物園の議論について熟度が足りず、公表すればかえって混乱するため」と答弁されていました。一方、委託先業者とは植物園についても「情報を共有している」とのことでした。

また知事は、地域住民の方が求める説明会に対して、本会議で「自治連等を通じて説明した」ということで答弁されていましたが、実態は、周辺の左京区葵学区には自治連がなく、町内会もない地域が多い。そういった地域では市政協力委員によるチラシ配布のみだったと伺っています。そんななか、来週8日、9日に、初めて住民説明会が実施されることとなっています。500人の定員がすでに予約で満杯と伺っております。

このように、地域住民に関しては情報が開示されない、置いてきぼりの状況のなかで、一方で委託先業者とは情報を共有して内容の具体化を進めていく。そういった姿勢に、府民から怒りの声が上がっています。そもそも、私どもが伺っている声では、「府立大学の体育館は学生のもので、プロスポーツ用のアリーナはいらない」「府民の憩いの場である植物園の環境を壊してほしくない」など、計画に反対の声が広がっており、計画見直しを求める署名が、現在10万人近く集まろうとしています。

専門家に意見を聞くのも順番がバラバラというプロセスの問題、そして住民への説明も不十分。こういった事態に陥っていることについて、知事はどう考えるのでしょうか。ご所見をお聞かせください。

【知事・答弁】

北山エリア整備計画についてでございます。

北山エリア整備基本計画につきましては、北山エリアを、京都が世界に誇る文化と憩いに包まれた交流拠点とすることを目的に、京都府総合計画に盛り込んだ「北山文化と憩いの交流構想」を推進するため、令和2年度に策定をいたしました。策定にあたりましては、「総合資料館跡地活用等検討委員会」「府立植物園100周年未来構想委員会」などの有識者会議や、府立大学の教職員の代表で構成する「府立大学基本構想委員会」での議論により取りまとめられた内容をベースとし、新たに都市デザインや建築、経済などの有識者で構成する専門家委員会を組織して、エリアの一体的整備の視点からご意見をいただきながら、検討を行ってまいりました。また計画の検討過程におきましては、府議会に基本計画の骨子案をお示しして、パブリックコメントを実施するなど、広く府民の皆様のご意見を伺いながら、検討を進めてきたところでございます。

計画の策定後も、北山エリア周辺の自治連合会の役員の方々をはじめ、近隣にお住まいの方々に計画概要をお知らせするなど、情報発信に努めてきたところでございますが、さらに理解を深めていただくため、来週には京都市内の2カ所の会場で、周辺地

域をはじめとする府民の皆様を対象とした説明会を実施する予定でございます。北山エリアの3分の2を占める植物園は、3年後に開園100周年を迎え、エリアの中核となる重要な施設であることから、整備する上では、国内外の植物園に精通した専門家など有識者による懇話会を設置することとしており、100周年未来構想の具現化など、歴史文化都市・京都に位置する植物園にふさわしい整備内容等について、検討を進めてまいりたいと考えております。

いずれにいたしましても、植物園をはじめとする北山エリアの整備につきましては、豊かな自然環境に配慮しながら、周辺地域と連携・調和し、いままで以上に府民に親しまれる魅力的なエリアとなるよう、幅広いご意見をお聞きしながら、整備内容を検討してまいりたいと考えております。

元園長などの反対意見に耳を傾け、儲け最優先の計画は見直せ

【西山議員・再質問】

いまご答弁いただきました。いろいろやってきたということなんですけども、それならば、なぜ住民への説明会がこれほどまで遅れたのかという問題点については、やはり残っていますし、いま私も述べてきましたように、情報の公開といったものをなぜしてこなかったのかという点が残るわけです。そういった点で、そもそも府民的に議論を深める気があったのかどうかも疑うレベルだと、私は思います。

先日、植物園の元園長、元副園長の方々による記者会見が開かれ、この基本計画に対し、明確に反対意見を述べられておられました。「植物園を支えるバックヤードや現在の人材に対する保障が何も明言されていない」と、計画内容について仰られています。そういった問題点を踏まえ、あらためて住民の方からの声や専門家の意見を受けとめてやっていくということであれば、計画を一から見直していくことが必要ではないでしょうか。その点についてお答えください。

【知事・再答弁】

西山委員の再質問にお答えいたします。

取りまとめました整備基本計画につきましては、あくまで全体整備を進める上での基本的な考え方を示した計画でございます。それを一つひとつの施設に落としながら事業の具体化を進めていくための、その前段階でございまして、まさに委員ご指摘の通り、多くの方の、皆様のご理解を得るために、今回の説明会もそういう趣旨で設置をさせていただきました。この計画、非常に多くの関係者も歓迎いたしておりますし、このエリアはまさに府民にとっても貴重な、きわめて重要なエリアだと考えておりますので、今後とも整備基本計画を基にというか、整備基本計画からさらに次の段階に進むにあたって、さまざまな人の意見を丁寧にお聞きして、推進してまいりたいと考えております。

【西山議員・指摘要望】

知事からは、さまざまな方のご意見、これから伺っていくということでしたけれども、やはり先日の元園長といった方々が仰られていた意見に対して、どう答えるのかわかっていうことで、その点についてはご答弁ありませんでしたけれども、やはりいま上がっている声に対して、真摯に耳を傾ける必要があると考えます。

「京都新聞」の寄稿で、女優の本上まなみさんも、「環境にも財政にも負荷のかからない賢いプランであってほしい」「遠来の人を喜ばせるためのものでなく、まずは地域の人たちにとって有益で魅力的なものになるのか」と、そういった疑問の声を呈されておられました。アリーナでも、植物園でも、本来のあり方から乖離して、儲け最優先の場所に変貌させるそういった計画を、府民には公開せずに、民間の業者とのみつくってきた、この姿勢こそ最大の問題だと考えます。本来のあり方に沿って、府民とともに作りあげていく計画への見直しを再度求めて、次の質問にうつります。

問題山積の北陸新幹線延伸——国や鉄道運輸機構任せは無責任

【西山議員】

北陸新幹線についてです。

北陸新幹線の延伸計画のおおまかなルート案では、本府も環境影響評価において「避けるべき」と指摘した、京都丹波高原国定公園と伏見酒造エリアがあります。これをどのように避けるのか、地下 40 メートル以深の大深度トンネルを含めて検討されているというのみで、情報は明らかになっていません。また、全体でも多くの文化財等を有する京都を縦断するため、8割以上がトンネル区間として指定されています。そうすると、トンネル掘削にともなう残土をどのように処理するのか、この計画も明らかになっていません。何より、現行でも 2兆 1 千億円を超えるとする建設費が膨れ上がることが予想されていますが、最終的にどうなるかも定かではありません。

このように問題が山積しているなか、2023 年着工というスケジュールが迫っています。知事はこれまで、与党整備新幹線建設推進 P T や鉄道建設・運輸施設整備支援機構に働きかけてきたと答弁されていましたが、いよいよ、いま具体的にどんなやり取りをしてきたのか、今後のスケジュールについて、府民に具体的に明らかにすべきではありませんか。

【知事・答弁】

北陸新幹線についてでございます。

北陸新幹線につきましては、日本海国土軸の一部を形成しますとともに、大規模災害時において東海道新幹線の代替機能を果たし、関西全体の発展につながる国家プロジェクトであると認識をしております。敦賀・新大阪間の整備につきましては、現在、

鉄道運輸機構におきまして、環境影響評価の手続きが進められているところであり、京都府としてはこれまで、配慮書・方法書の手続きにおいて、自然環境や生活環境の保全について意見を述べてきたところであり、与党整備新幹線建設推進プロジェクトチームや国に対しては、建設費の地方負担の問題や施工上の課題などについて、対応を求めてきたところでございます。

現在、鉄道運輸機構におきまして、環境影響評価手続きの現地調査が行われているところであり、今後の具体的なスケジュールについては示されておりませんが、引き続き国や鉄道運輸機構に対しまして、慎重な調査と十分な地元説明を行うよう、強く求めてまいりたいと考えております。

【西山議員・指摘要望】

働きかけっぱなしで、その後のことを国や機構が検討するという状態になっているというのは、本当に無責任な対応だと思います。工事が始まってから、地下水が枯れる、財政負担が大きくなっていくということになれば、もう遅いと思います。その点で、今からでも判断できることはあると思います。

例えば、私の地元の伏見区。酒造エリアとされておりますけれども、伏見酒造組合は自らの地下水源を守るために、歴史的に連綿とした努力を重ねられてきました。戦前は、私鉄の地下鉄計画に対して変更を迫られ、現在でも独自に地下水について調査されて、地下工事にかかわる協議に臨まれています。こういった組合の調査によりますと、伏見の地下水は「東は稲荷山や大岩山の雨水がたまり」できている、「さらに鴨川や桂川の伏流水もたまっている」ということで、分析されております。これを見ますと、現行のおおまかなルート案でも、地下水源に直撃するコースに、確実になっていると私は思います。

影響を低くすると言っても、科学的に事前に把握することは不可能だと、専門家からも指摘されています。今でも明らかになっている科学的な調査結果や府民の声に基づき、はっきり中止を迫ることこそ、知事のやるべきことだと思います。そのことを厳しく指摘して、私の質問を終わります。ご清聴ありがとうございました。